

# 「ファスレーン365」と非暴力直接行動の持つ意味

## — 核廃絶，社会運動，さらには国防の手段として —

於・長崎市民会館，2008年10月11日，佐賀大学工学部教授 豊島耕一

**話のテーマ：**核廃絶運動をどう進めるか。市民的抵抗（非暴力直接行動）を日本での運動にどう生かすか。社会運動への拡大。市民的抵抗と国家の防衛

### 1. 核をめぐる世界の状況

2007年7月現在で世界には26,000発の核弾頭が配備または貯蔵 [1]。国家だけでなくテロリストによる核の脅威も。

一方，次のような成果もあがっている。

- 1) 世界に7つの非核地帯条約があり，そのうち4つが発効している。日本に関しては，北朝鮮，韓国，日本と対象とした「東北アジア非核地帯構想」が提案されている。 [2]
- 2) 「核兵器は一般的に違法」とした国際司法裁判所の1996年の「勧告的意見」。
- 3) 2000年の核不拡散条約(NPT)再検討会議で核大国に「核廃絶への明確な約束」をさせた。

### 2. 反核運動の新しい流れ

イギリスの反核運動トライデント・プラウシェアズ(Trident Ploughshares, TPと略)は，市民の手で直接核廃絶を実行するという点でユニーク。1998年5月の創設以来 [3] 目覚ましい成果。警察との間に信頼関係を築き，一見過激な行動に幅広い市民の支持を集めることに成功。第二のノーベル賞と言われるライト・ライブリフッド賞を受賞。

### 3. 「市民による核廃絶」に対する裁判

1999年6月8日19時，イギリスとデンマークの中年の女性3人が，グラスゴーにほど近

いゴイル湖(入り江)の原潜関連施設を「非武器化」(disarm)。3人はTPのメンバー。

この施設は核ミサイル潜水艦の隠密行動が可能になるよう，その音響・磁気特性をテストするのが目的。これなしには原潜はまる見えとなり大量破壊兵器としての能力が低下。

### 4. 支援する会の結成

たまたまメールのやりとりをしていたとき，その本人がこの非武器化を実行。「メル友」支援のため勝手に彼女らの日本での「公報担当」に。共同通信の報道が，事件から20日経った6月28日の朝日の記事に。8月初めに数人で支援組織を結成 [4]。(故)小田実さん，暉峻淑子さん，きくちゆみさんなど著名人からも賛同。メンバーは最終的には33名。

### 5. 裁判の「遠隔傍聴」と無罪判決

裁判の様子は逐次TPのホームページに掲載，それを「支援する会」ですばやく翻訳してウェブサイトに掲載，会員に配布。著名な米国の国際法学者フランシス・ボイル教授も証言台に立ち，ニュールンベルク裁判の諸原則 [5]に照らして核兵器が違法であること，国際法は何時いかなるところでも適用されるとの見解を述べている。ジョン・メイヤーさんが弁護士をつとめる。

1999年10月21日，無罪評決。

判決から半年後の2000年3月にアンジーを日本に招き，「3月のメイタイム」と称して北海道から沖縄まで全国縦断講演。岩波の月刊誌「世界」 [6]に講演内容が掲載される。

## 6. 活動の原則とスタイル

非暴力は絶対原則。公開性、アカウントビリティを重視。市民の安全を守るべき警察はむしろ率先して大量破壊兵器を取り締まるべきだと考え、警察との関係を重視する。

### 合法性の理論の組み立て

市民による法の執行：最大規模かつ最悪の犯罪は国家という組織によって行われる。この場合、国家による取り締まりを期待することができないので、市民の役割が決定的になる。“核戦争の準備”という核兵器国による最悪の現行犯に対して、その「取り締まり」に乗り出した市民グループの一つがTP。

TPは、ニュルンベルグ裁判によって確立された個人責任の原則も行動の根拠とする。ニュルンベルグ裁判では、違法な命令を拒否しなかった公的立場の人の責任が問われたが、これをさらに一般人にも拡張する。TPの広報担当、デイヴィッド・マッケンジー氏の2002年7月の福岡での講演から：

戦争犯罪が計画されたり実行されていることを知っている一般人についても同様の説明責任を問うことは、前述の原則の非常に理にかなった一般化である。これは、捕虜を満載したトラックが秘密の場所へ向かい、空で戻ってくるのを目撃したり、真夜中にマシンガンの音を耳にしたりする人たちに課せられた義務である。そのような状況では恐怖のために動けなくなり、何の行動もできないという普通の人々の場合はやむを得ないと思うが、戦争犯罪が完全に明らかであり一般に知られている場合や、はっきり発言したり予防的行動をとったりしたとしてもさほどの事でもない今のイギリスのような場合は、知らない振りをするには同情しづらい。

つまり、大量破壊兵器を見て見ぬ振りをすることは無責任であり、それを廃棄しない政府をそのままにしておくことも無責任であるという。言い換えれば、違法な命令に従っては

ならないという義務は、市民がその違法な命令を阻止するべく介入する権利および義務として拡張されなければならないとする。

‘08年10月現在125名がメンバー登録(2007年11月では14ヶ国226人)。延べ逮捕者数は2,240人、延べ拘留日数は2,197人×夜、罰金総額78,024.50ポンド。(1ポンド223円のレートで1,740万円)

以前、一部直接行動に否定的だったCND(日本の原水協、原水禁に相当する最大規模の反核団体)も、かなりコミットしている。ファスレーン365にも。

## 7. 裁判の余波と高裁審理

この無罪判決は日本では新聞で小さく報道されただけだったが、現地では相当なショック。

政府は「法務総裁の事件付託」と呼ばれる、スコットランドでこれまで7回しか行われていない非常にまれな司法手続きに踏み切る[7]。(判例にしないため?)

## 8. さまざまな非武器化活動

2001年2月の「大封鎖」には千人以上が参加、逮捕者は385人。国会議員1名とカトリックの聖職者15名が含まれる。スコットランド出身の俳優ショーン・コネリー [8]や、女優エマ・トンプソンからもメッセージ。

原潜の修理ドックがあるデヴォンポート(Devonport)、核兵器工場のオルダーマストーン(Aldermaston)、トライデント潜水艦が建造されるバロー(Barrow)の造船所なども抗議行動、非武器化行動の対象。

### 実際に核兵器システムに被害を与えた2例

- 1) 1999年2月、バローに停泊していた英海軍のトライデント原潜に二人の若い女性が泳ぎ着き、原潜のレーダー装置を破壊。  
2001年10月に不一致陪審となり実質無罪。

2) 2000年11月3日、カトリック司祭と奉仕員の二人が、ケンブリッジ州のウィッタリング空軍基地に駐車中の核兵器輸送車4両をハンマーで壊した。有罪となり1年間の投獄が言い渡されたが、相当する期間すでに拘置されていたためすぐに釈放。

核兵器以外では、アメリカのイラク侵略に使われるのを防ぐために、「ピットストップ・プラウシェアズ」の5人は2003年2月、アイルランド、シャノン空港で米機を損壊。2006年7月に無罪評決。このうち一人がTP。

## 9. 新プロジェクト「ファスレーン365」と日本からの参加

現行システムが2025年頃退役。英国議会の内外において、8兆円ともいわれる膨大な資金を伴う核兵器システムの更新が議論された。英国国民の6割が更新に反対(スコットランドでは7-8割)。この絶好の機会に世界中の市民が協力して英国政府に核廃絶の圧力をかけようという国際プロジェクト。

英国の核兵器は4隻の原子力潜水艦に積まれている「トライデント」ミサイルがすべて。その基地がスコットランド・グラスゴー近くのアスレーンにある。

### 著名人、団体が賛同

英国最大の反核団体CND(英国核廃絶運動)、1910年にノーベル平和賞を受賞した国際平和ビューロー(IPB)、我が国ではグリーンピース・ジャパンやピースボートなど。個人では2003年のノーベル平和賞受賞者シリル・エバディーさん、スコットランド議会や英国下院の議員多数。

既存の反核団体を動かすことは出来ず独自に

### 日本実行委員会を結成(06年10月)

**賛同団体** 核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会、グリーンピース・ジャパン、原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会、原水爆禁止日本国民会議、佐賀県

原水協、佐賀大学教職員組合、日本科学者会議福岡支部、日本青年団協議会、日本反核法律家協会、日本YWCA、反戦情報、非核自治体全国草の根ネットワーク、ピースボート、平和事務所。個人では、日本被団協事務局長の田中熙巳さん、元防衛庁官房長の竹岡勝美さん、原水協事務局次長の土田弥生さんなど多数。

## 7月25日に「基地封鎖」行動を実施

原爆写真・絵画パネル展示、平和の水のセレモニー、折り鶴封鎖、バンブー・ロックオン、ヘレンズバラでの歓迎集会、エジンバラでのガーデンパーティー。詳細は「世界」08年1月号および「証言2007」参照[9,10]。

## 10. 学者らの新しい行動形態と「ファスレーン365」

(遡って07年1月)室内ではなくアウトドアで、また文書などの言葉だけではなくフィールドワーク、つまり行動も兼ねた**セミナー**という学者による行動形態が編み出された。核兵器基地のゲートを塞ぐように会場を設定して開かれた学会。学生も含め約70名が参加、発表は筆者を含め14名[11]。

サセックス大学名誉教授のR.ジョリー氏、日本語に訳された著書もあるブラッドフォード大学名誉教授のM.ランドル氏など著名人も。詳細は「証言2007」参照[12]。

## 11. 核をめぐる英国とスコットランドの状況

07年3月14日、英下院でトライデント更新の政府提案を審議。409対161でブレアの提案が可決。与党内から88人の造反。また、反対するため政府メンバーを辞任した議員も。

一方、07年5月3日のスコットランド議会選挙で、英国からの核廃絶を主張するSNP(スコットランド国民党)が第一党に。自治政府の

サモンド首相は10月に自治政府と市民団体の共同で「トライデント・サミット」を開催。サモンド氏が各国政府に核廃絶活動への協力を求める書簡を送る。

スコットランド政府は、同地域から核を廃絶するための方策を探る専門家チームを設立[13]。メンバーにレベッカ・ジョンソンも。

## 1 2. 非暴力抵抗の反核運動以外の分野への一般化？（民主主義の補完物として）

「市民による国際法の執行」という考えに基づく非暴力直接行動をさらに一般化し、民主主義制度の機能不全を補うための活動として幅広く認められるか？「市民的抵抗は民主主義の成立に重要な役割を果たしたが、いったん代表制が打ち立てられたら、これは役割を演じ続けるのか？」[14の202ページ]

「非民主的な行動」との批判がCND内部からも。“道徳的柔術”，“行為によるプロパガンダ”。通常のタイプの集会やデモでは出来ないような効果。反動派も同じことが可能。

日本の状況：辺野古の<<海上座り込み>>ではすでに成果を挙げている一方、単なる「ピラ配り」が「直接行動」とされている。

(マイケル・ランドルの本[14]の本文最終ページから引用) “エンパワーメント”

しかし、たとえ成功しなくても、また部分的にしか成功しない場合でも、集団行動をとる集団内に発生する団結した力は個人や集団の自信と自尊心とを増進し、草の根レベルでの民主的参加の新たな可能性を開くことができる。こうしてそれは、無気力やしばしばそれと取り違えられる無力感を矯正する手段として機能する。また、とりわけ比較的旧くに確立された民主政の場合、この二つはおそらくほかのどんなことにも増して市民的自由や政治への真の参加への重大な脅威を表しているだろう。

## 1 3. 「市民的抵抗」は軍隊の代わりに国家の防衛に使えるか？

1968年のチェコスロバキア、ソ連解体時のバルト三国とソ連。マイケル・ランドルの著書[14]の第5章以降参照

註

- [1] 「核兵器・核実験モニター」286,287 合併号, 2007年9月1日, NPO 法人ピースデポ発行
- [2] 271-2 合併号, 同, 2007年1月15日
- [3] 1998年5月2日に広島、ロンドン、エディンバラ、ブリュッセル、エーテボリの同時記者会見で行動開始が発表された。広島ではアンニャ・ライトと大庭里美(故人)が会見。このグループの活動の詳細については、筆者が2005年の「長崎平和研究講座」第7回で紹介し、「長崎平和研究」21号にまとめているので参照下さい。(p.121-137)
- [4] 「ゴイル湖の平和運動家を支援する会」のサイト  
<http://www003.upp.so-net.ne.jp/maytime/goilsupt.html>
- [5] ニュールンベルク原則は次の国連サイト参照  
<http://www.un.org/law/ilc/texts/nurnberg.htm>
- [6] 「世界」2000年9月号(岩波書店), p.47-54.
- [7] 朝日新聞の2001年2月7日付紙面参照。
- [8] “Two decades of protest at Faslane”, Guardian, Feb. 12, 2001
- [9] 「世界」2008年1月号(岩波書店), p.278-285.
- [10] 「証言2007」(長崎の証言の会)p.141-153.
- [11] 筆者の発表原稿は日本実行委員会ブログにあります。他の発表もそこからたどれます。  
<http://faslane365.blog86.fc2.com/blog-entry-3.html>
- [12] 「証言2007」(長崎の証言の会)p.130-141.
- [13] 08年2月16日のサンデー Herald
- [14] マイケル・ランドル著「市民的抵抗」(新教出版, 2003年)

固有名詞説明

トライデント=イギリスが保有する4隻の核ミサイル原子力潜水艦。それぞれ広島原爆の8倍の威力の弾頭を最大48個搭載。

T P=トライデント・ブラウシェアズの略。

メイタイム=原潜の音響・磁気特性をテストするための水上実験室。グラスゴーの近くの入江に設置。

筆者連絡先：職場電話/ファクス 0952-28-8845

メール [toyo@cc.saga-u.ac.jp](mailto:toyo@cc.saga-u.ac.jp)

ファスレーン365日本実行委員会ブログ：

<http://faslane365.blog86.fc2.com/>

ゴイル湖運動家支援ウェブサイト：

<http://www003.upp.so-net.ne.jp/maytime/goilsupt.html>